

# 平成28年度 中間市当初予算関係資料





## 平成 28 年度 予算 の 特色

平成 28 年度予算は、地方創生の実現に向けた中間市独自の先駆的な施策を推進することで「ひと」と「まち」を元気にする予算としています。国が推進する地方創生への取組みは中間市においても最重要課題となっており、この実現のため、まち・ひと・しごと創生法に基づき策定される「中間市総合戦略」の推進に向け積極的に取り組んでいきます。

中間市では、昨年に引き続き「子育て支援と教育環境の整備」及び「世界遺産を中心とした観光の振興」を特に重要な政策課題として位置づけ、将来の都市像「元気な風がふくまち なかま」に向けたまちづくりを行います。

従来から力を入れてきた子育て支援施策については、医療費の公費負担を拡充し、子育て世帯の負担軽減のための事業を継続するとともに、英語教育を中心とした小中学生の学力アップ事業及び小中学校教室のエアコン設置事業を実施し、ソフト・ハード両面で児童生徒の教育環境を整備します。

世界遺産を中心とした観光事業については、平成 27 年 7 月に世界遺産登録を受けた遠賀川水源地ポンプ室周辺の環境整備、フットパスコースの充実を図ります。また、本市出身の「高倉健氏」、「仰木彬氏」のメモリアルイベントを開催し、観光施策を推進します。

平成 28 年度予算においては、市税及び地方交付税が前年度から減額となる一方で、高齢化の進展に伴い繰出金等の社会保障関係経費が増額となるなど、厳しい財政運営が続いていますが、緊急に実施すべき政策課題には重点的に財源を配分する「選択と集中」型予算により着実に市政を推進してまいります。

### 《主な事業》

#### ● 明るい子どもの声が聞こえるまちづくり ～子育て支援と教育環境の整備～

- 小学 5、6 年生を対象とした英語教室を放課後に開催し英語教育を推進します。
- 現在小学校 6 年生、中学 3 年生を対象に行っている全国学力学習状況調査に加え、小学 3、4、5 年生、中学 1、2 年生を対象とした全国学力学習状況調査に準じた学力調査を実施し、調査結果に応じて効果的な学力向上対策を行い、3 年間で全国学力学習状況調査の平均正答率を上回るよう子どもたちの学力向上に努めます。
- 全ての小中学校の特別支援教室等にエアコンを設置し、児童生徒の教育環境を整備します。
- 現在小学 3 年生までの通院医療費の公費負担を小学 6 年生までに拡充し、子育て世帯の医療費の不安を解消します。
- 県内でもトップクラスの低水準である保育料はそのまま据え置きます。

## ●世界に誇れるまちづくり ～世界遺産を中心とした観光の振興～

- 遠賀川水源地ポンプ室の管理保全、周辺環境の整備計画を策定し、観光客の受け入れ態勢の強化を図ります。
- フットパスコースの拡充やレンタサイクル、トリックアートを活用した滞在型の観光スタイルの普及を図るとともに、特産品の積極的な情報発信や飲食店の紹介により観光客の増加を図ります。
- 高倉健氏のメモリアルイベントを実施するとともに、高倉氏が出演した作品のポスターを掲示する「高倉健記念ロード」を整備し新たな観光名所を創出します。
- 仰木彬氏の名前を冠した野球大会を実施し、スポーツ振興とともに観光客の増加、地域の活性化を図ります。

## ●市民の元気が まちの元気 ～経済の活性化と生活支援～

- 毎年好評のプレミアム付商品券を発行することにより、消費の喚起と地域経済の活性化を図ります。
- 市内での新規起業を目指す事業主の開業資金を補助し、商工業の振興、雇用の創出を図ります。
- 市内定住の促進と地域経済の活性化を図るため、中間市に住民登録しているなど条件を満たす方に対して住宅リフォーム費用を補助します。

## ●安心して暮らせる環境の整備 ～快適な暮らしを支える社会基盤の整備～

- 市外からの定住者の増加と空き家の有効活用を促進するため、空き家バンクに登録された中古住宅の購入・リフォーム費用に加え、中古住宅の解体・新築費用を補助します。
- 平成28年10月から底井野校区で予約型タクシー方式によるコミュニティバスを運行します。
- 引き続き御座ノ瀬中ノ谷線のバイパス工事を実施し、市西部地区の交通基盤の整備を通じて地域の活性化を図ります。

## 平成28年度当初予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	新規事業
1	校区まちづくり協議会事業	安全安心まちづくり課	新たな地域コミュニティの枠組みである校区まちづくり協議会の運営を支援する。平成28年度は、新たに設立される中間南校区及び中間東校区の拠点施設の整備及び6校区分の補助金を支出する。	14,431	
2	なかまコミュニティ無線戸別受信機設置事業	安全安心まちづくり課	自主防災組織の代表者、土砂災害特別警戒区域の住民、障がい者等の早期の避難対応が必要な方に対して確実に災害情報を伝達するため、戸別受信機設置に係る電波調査を実施する。	3,240	新規
3	なかまコミュニティ無線増設事業	安全安心まちづくり課	なかまコミュニティ無線は、現在市内に45か所設置されているが、地理的要因等により聞こえない地区があるため新たに2局増設する。	6,053	
4	ふるさと納税業務管理事業	財政課	中間市ふるさと納税制度のさらなる充実を図るため、ふるさと納税の管理システムを整備することにより、より良い寄附環境の整備や中間市のPRを図る。	2,692	新規
5	市庁舎本館耐震化事業【継続費】 H28:85,000千円、H29:129,332千円 合計:214,332千円	財政課	防災拠点施設である市庁舎本館について、耐震補強工事を行う。	85,000	
6	地域活性化イベント事業	企画政策課	まちに明るさや活気を取り戻させるイベントを実施することにより、地域経済の活性化を図る。	1,458	
7	世界遺産関連事業	世界遺産推進室	遠賀川水源地ポンプ室の管理保全、周辺環境の整備計画を策定し、観光客の受け入れ態勢の強化を図る。	31,472	一部新規
8	観光振興事業	世界遺産推進室	フットパスコースの拡充やレンタサイクル、トリックアートを活用した滞在型の観光スタイルの普及を図るとともに、特産品の積極的な情報発信や飲食店の紹介により観光客の増加を図る。	16,105	一部新規
9	底井野校区乗合タクシー運行事業	住宅都市交通対策課	平成28年10月から底井野校区において予約型乗合タクシーを運行し、住民生活に必要な交通手段の確保及び利便性向上を図る。	6,521	新規

## 平成28年度当初予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	新規事業
10	中古住宅購入・リフォーム補助金 (※社会資本整備総合交付金)	住宅都市交通対策課	市外からの定住者の増加と空き家の有効活用を促進するため、空き家バンクに登録された中古住宅の購入・リフォームや引越し費用に加え、中古住宅購入後に解体し新築するための工事費を補助する。	10,250	一部新規
11	個人番号カード交付事業	市民課	社会保障・税番号制度施行に伴う通知カード及び個人番号カードの交付を行う。	5,067	新規
12	子育て支援対策事業（保育料軽減）	こども未来課	保育料を国の基準より約27%低く設定し、働く親の経済的負担を軽減する。	52,616	
13	子育て支援センター改修に伴う基本設計・実施設計委託	こども未来課	子育て支援センターの機能充実を図るための改修に伴う基本設計及び実施設計委託を行う。	10,692	新規
14	地域総合福祉会館外壁改修事業	福祉支援課	市の福祉避難所である地域総合福祉会館の外壁改修を実施し、施設の長寿命化、防災機能の強化を図る。	80,131	新規
15	子どもの学習対策事業	福祉支援課	生活困窮世帯の児童・生徒が放課後に学習できる環境整備を行い、学習能力の向上を図る。	1,842	新規
16	乳幼児・児童医療費公費負担事業	健康増進課	平成28年10月から通院医療費の助成対象を、現行の小学校3年生までから小学校6年生までに引上げ子育て世代の負担軽減を図る。	139,017	拡充
17	母子保健事業	健康増進課	従来に妊婦健診や乳幼児健診、乳児家庭の全戸訪問等に加え、妊産婦への戸別訪問を実施し、母子の健康づくりを支援する。	32,298	
18	御座ノ瀬中ノ谷線バイパス事業 (※社会資本整備総合交付金)	土木管理課	平成29年度の供用開始に向けて、引き続き上底井野地区のバイパス新設工事を実施し、交通基盤の整備を通じて地域の活性化を図る。	120,000	

## 平成28年度当初予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	新規事業
19	御館・通谷線舗装事業 (※社会資本整備総合交付金)	土木管理課	北九州市に通じる幹線道路のアスファルト舗装を改修し、通行車両の事故防止及び走行性の向上を図る。	13,000	
20	法面補修事業 (※社会資本整備総合交付金)	土木管理課	道路ストック点検の結果に基づき道路法面2箇所への補修を行い、道路交通の安全確保を図る。平成28年度は、平成29年度の補強工事に向けて実施設計を行う。	11,000	新規
21	仮家大膳橋線街路事業 (県事業負担金)	都市整備課	水巻町に通じる都市計画道路仮家大膳橋線 (県道名中間水巻線) について、平成28年度での事業完了に向けて長津地区の拡幅工事を実施し、市内道路交通網の整備を推進する。	16,250	
22	塘ノ内砂山線街路事業 (県事業負担金)	都市整備課	市北部を通じて北九州市と鞍手町を結ぶ都市計画道路塘ノ内砂山線について、岩瀬地区のJR線路の跨線橋を整備し、近隣都市との交通の円滑化を図る。	7,250	新規
23	垣生公園中央広場整備事業	都市整備課	市民の憩いの場である垣生公園の中央広場を芝生化し、子どもを始めとする全ての利用者が安心して利用できる都市公園を整備する。	12,000	新規
24	岩瀬南第1団地改修事業 (※社会資本整備総合交付金)	都市整備課	前年度に引き続き公営住宅岩瀬南第1団地の老朽化した外壁を改修し、入居者が安心して生活できる環境を整備する。	4,200	
25	さくら館増築事業	産業振興課	新鮮市場さくら館を増築し、売場面積の増加を通じて品揃えの充実及び利用者の利便性向上を図る。	31,326	新規
26	農業環境整備事業	産業振興課	引き続き中底井野 (寺田) 用排水路を整備することにより、生産性の向上を通じて農業振興を図る。	16,000	
27	筑前中間まつり補助金	産業振興課	中間市の三大祭りである川まつり、さくら祭、やっちゃん祭の運営費を補助し、祭りの充実により地域に賑わいを創出する。	4,331	

平成28年度当初予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	新規事業
28	中間市新規起業支援補助金	産業振興課	市内で新たに起業しようとする方に対して事業の準備に要する経費を一人あたり50万円補助することにより、市内事業者の増加及び商工業の振興を図る。	2,000	新規
29	中間市住宅リフォーム補助金	産業振興課	市民の方が市内業者により住宅の改修工事を行う場合に、費用の一部(補助率10%、上限10万円)を助成し、快適な住環境の整備及び地域経済の活性化を図る。	8,000	新規
30	岩瀬二丁目地内法面補修事業	環境保全課	岩瀬二丁目地内の墓地の法面補修工事を行うことにより、安心した生活環境の向上を図る。	36,300	新規
31	小学校35人学級関係経費	学校教育課	小学校に常勤職員を追加配置し現在小学4年生まで実施している35人学級を小学5年生まで拡大し、きめ細かな指導による学力向上を図る。	20,063	拡充
32	学力アップ推進事業	学校教育課	現在小学6年生及び中学3年生を対象に実施している全国学力状況調査について、市独自に小学3～5年生及び中学1,2年生を対象に同様のテストを実施し、経年分析を通じた学力の向上を図る。	1,629	新規
33	中学生英語力増進事業(ALT追加配置)	学校教育課	市独自にALT(外国語指導助手)を2名から3名に追加配置し中学校に常駐するALTを増員することにより、英会話力の向上と国際理解の推進を図る。	9,840	拡充
34	なかまっ子放課後イングリッシュスクール	生涯学習課	小学5,6年生を対象として放課後に外国人講師による英語コミュニケーション活動や児童英検に向けた学習を行うことにより、グローバル化に対応した教育環境の整備を推進する。	8,758	新規
35	なかまっ子チャレンジ英検受検補助金	生涯学習課	小中学生の希望者全員に英検の受検料を補助し、英検受検率の向上を通じて児童生徒の英語力向上を図る。	1,324	新規
36	武道場天道館トイレ改修事業	生涯学習課	武道場「天道館」のトイレを改修し、施設利用者が快適に利用できる環境づくりを通じて社会体育の振興を図る。	11,340	新規

## 平成28年度当初予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	新規事業
37	学校空調設備整備事業（重複計上）	教育総務課	引き続き市内小中学校のエアコン整備工事を実施し、特別支援教室などエアコンが未設置であった45教室にエアコンを設置する。	84,479	拡充
38	中間中学校下水道接続事業（重複計上）	教育総務課	中間中学校のトイレ等を下水道と接続し、教育環境の充実を図る。	24,812	新規
39	耐震性貯水槽設置事業 （※社会資本整備総合交付金）	消防本部	長津二丁目地内に耐震性貯水槽（防火水槽）を整備することにより、災害時においても消防水利の確保を図る。	12,000	
40	救助工作車整備事業	消防本部	救助工作車の更新を行うことにより地震や集中豪雨、火事といった想定外の災害時における消防・救助活動能力の向上を図る。	137,520	新規



## 平成27年度3月補正予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	新規事業
1	情報セキュリティ強化対策事業	企画政策課	マイナンバー制度の施行に伴い、個人情報の流出等に対処するため情報セキュリティの強化を図る。	16,900	新規
2	☆中間市シティプロモーション事業	企画政策課	中間市出身の著名人、「高倉 健」、「仰木 彬」のメモリアル式典の開催、「大野 いと」を起用した中間市のPR映像の制作等を通じ観光施策を推進する。	35,000	新規
3	地域少子化対策重点推進事業	企画政策課	結婚・妊娠・出産・育児のそれぞれのライフステージを通じた切れ目のない支援体制を構築し、少子化対策の強化を図る。	15,000	
4	☆世界遺産インタープリテーション推進事業	世界遺産推進室	世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」が所在する8県11市が連携し、スマートフォンアプリの開発、施設の説明板の設置等を実施する。	5,084	新規
5	☆「高倉健」ポスター掲示看板等整備事業	世界遺産推進室	曲川周辺に看板を設置し、「高倉 健」の映画ポスターの掲示、トリックアートの制作を行い「高倉健ロード」を創出する。	15,000	新規
6	年金生活者等支援臨時福祉金支給支援事業	福祉支援課	65歳以上の低所得者に対し1人あたり30,000円を給付し、所得全体の底上げ、個人消費の下支えを行う。	222,000	新規
9	☆日本体育大学健康体操制作補助金	生涯学習課	日本体育大学とのスポーツ振興協定を締結している自治体が連携し、日本体育大学監修の健康体操の制作、普及活動を通じ住民の健康増進を図る。	750	新規
10	学校空調設備整備事業（重複計上）	教育総務課	引き続き市内小中学校のエアコン整備工事を実施し、特別支援教室などエアコンが未設置であった45教室にエアコンを設置する。	84,479	拡充
11	中間中学校下水道接続事業（重複計上）	教育総務課	中間中学校のトイレ等を下水道と接続し、教育環境の充実を図る。	24,812	新規
計				419,025	

(注1) ☆印が付いた事業は、国の地方創生加速化交付金を活用した事業です。

(注2) 学校空調設備整備事業、学校下水道接続事業については、国の予算が未確定であるため平成28年度当初予算と平成27年度3月補正予算に重複して予算を計上しています。

## 平成28年度当初予算主要事業

(単位：千円)

	会 計 名	概 要
1	地域下水道事業特別会計	平成28年度中間市地域下水道事業特別会計予算について、歳入の主なものとしては、下水道使用料を6,060万円、一般会計繰入金を2,940万円計上している。次に、歳出の主なものとしては、曙下水処理場及び中鶴下水処理場の維持管理委託料を5,740万円、両下水処理場の修繕料及び光熱水費を2,290万円、並びに事務処理に要する経費を330万円計上している。 以上により、予算の総額を歳入歳出それぞれ9,007万円とする。
2	公共用地先行取得特別会計	平成28年予算額について、歳入として公共用地先行取得債10万円、歳出としては平成17年度に借入れた公共用地先行取得債の元利償還が平成27年度で完了したため、公有財産購入費10万円のみの計上となる。
3	住宅新築資金等特別会計	平成28年度中間市住宅新築資金等特別会計当初予算について、歳入としては福岡県住宅新築資金等償還推進助成事業費補助金を192万円、貸付金の元利収入を53万円を計上してしている。次に歳出について、一般管理費として250万円(主なものとしては、臨時職員賃金106万円、弁護士委託料31万円、補償補填及び賠償金(裁判所予納金)103万円)、また前年度繰上充用金1千円を計上している。これにより、予算の総額を歳入歳出それぞれ250万円とする。 住宅新築資金等貸付金は、同和対策事業の一環として歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域に係る住宅の新築及び改修または宅地の取得に必要な資金を昭和41年から昭和62年の間に、総貸付件数740件、貸付総額(元利)17億9,100万円貸付けたものであり、この貸付金の償還事務を中間市住宅新築資金等特別会計にて適切に行っており、平成28年度末までの回収率は約85%である。
4	特別会計国民保険事業	国保の運営は、加入者から徴収した国保税と国および県などの交付金などの歳入により、加入者が疾病、負傷、出産又は死亡したときに保険給付を行っている。平成26年度決算において、歳入の約15%を国保税が占めており、歳出の約55%を保険給付費が占める結果となった。 平成28年1月末の国保被保険者数は12,501人、人口に占める国保加入率は約29%で横ばい状態である。 保険給付費は医療の高度化と高齢化に伴い、全国的に見ても増加傾向にあり、また中間市においても同様の状況である。保険給付費の増加により平成27年度に国保税の改定を行ったものの大変厳しい財政運営となっている。 国民皆保険を支える重要な基盤である国保制度の安定的な運営が可能となるよう、平成30年度までは、国保の運営を市町村単位で行うが、平成30年度からは後期高齢者医療制度のように都道府県単位となる。後期高齢者医療制度とは異なり、国保の運営の在り方については、県が市とともに運営を担うことになる。

平成28年度当初予算主要事業

(単位：千円)

	会 計 名	概 要
5	後期高齢者医療特別会計	<p>後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障がいの状態にある人は65歳以上）の高齢者を対象とし、平成20年度より開始された制度で、都道府県ごとに設置されている後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら運営を行っている。療給付に充てられる財源は、公費、現役世代が負担する後期高齢者支援金（交付金）、被保険者からの保険料が柱となっており、平成27年12月末の被保険者数は7,474人、平成28年度における歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 5億5,980千円、一般会計繰入金（事務費及び保険基盤安定繰入金）1億8,530万円であり、歳出の主なものは、福岡県後期高齢者医療広域連合への納付金7億4,240万円となっている。なお、医療給付については、平成25年度 79億3,710万円、平成26年度（速報値）79億4,530万円となっている。</p>
6	公共下水道事業特別会計	<p>平成28年度中間市公共下水道事業特別会計予算について、歳入の主なものとしては、下水道受益者負担金を4,170万円、下水道使用料を4億1,390万円、一般会計繰入金を7億5,050万円、公共下水道事業費国庫補助金を4億2,110万円、公共下水道事業債を6億9,120万円計上している。</p> <p>次に、歳出の主なものとしては、長津一丁目地区ほか16地区で実施する管渠築造工事及び土手ノ内地区等の雨水排水整備工事を8億9,400万円、土手ノ内幹線ほか3地区の実施設計業務委託料を1億5,740万円、ガス管及び水道管移設補償費を4,000万円、流域下水道処理負担金を5,040万円、公債費の元金償還金を5億3,520万円、同じく利子償還金を2億4,050万円計上している。また、国からの通達により、下水道事業は平成31年度末までに地方公営企業法を適用し、公営企業への移行を実施する必要があるため、本市は平成28年度から31年度にかけて実施するため、公営企業会計移行業務委託料1,293万円を計上している。</p> <p>以上により、予算の総額を歳入歳出それぞれ23億7,372万円とする。</p> <p>なお、平成26年度末の公共下水道普及率は71.4%（地域下水道を含む総普及率81.0%）であり、平成27年度末は約74%（同約84%）となる見込みである。</p>
7	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	<p>団魂の世代を含む高齢化社会を迎え、介護を必要とする高齢者の増加により、介護サービス費も昨年度より5.2%増額している。第6期介護保険事業計画においては、国の方針として2025年までの中長期的な視点での計画づくりを基盤とし中間市の給付実績や高齢者の推移をもとに、負担と給付のバランスに留意し作成した。今後は、国の方針でもある総合事業を開始し健康な高齢者の介護予防対策を含め一層の対策がもとめられており、介護保険事業計画に基づき、適切な運営を行う。</p>
8	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	<p>地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者として、介護保険における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行う事ができるよう、予防給付に関するケアマネジメント業務を行う。</p>

## 平成28年度当初予算主要事業

(単位：千円)

	会 計 名	概 要
1	病院事業会計	<p>平成28年度中間市病院事業については、現在稼働病床数76床で運営しているが、地域包括ケア病棟について稼働病床を4床増加、80床を計画している。このことにより、平成28年度の入院患者数は年間延べ28,105人、一日平均77人、外来患者数は年間延べ71,820人、一日平均266人を見込んでいる。その結果、病院事業収益については、22億953万円を計上し、その主な収益として、入院収益8億2,000万円及び外来収益11億1,321万円を予定している。また、病院事業費用については22億953万円を計上し、その結果、平成28年度は消費税を含めて274万円の利益を見込んでいる。次に、資本的収入については1億4,044万円を計上し、その主な収入としては、企業債9,000万円である。また、資本的支出においては、器械備品購入費、企業債償還元金等で、1億7,438万円を計上しており、この内容としては、消毒・滅菌器、多用途透析監視装置、健診システムの更新等である。以上、平成28年度の器械備品購入費については、9,000万円を計上している。</p>
2	水道事業会計	<p>平成28年度の給水戸数は、中間市と遠賀町を合わせて2万7,633戸を予定し、年間の総配水量を627万立方メートル、1日当たりの平均配水量を1万7,181立方メートルとして、年間有収水量を561万立方メートルと見込んでいる。その結果、水道事業収益については、11億2,189万円を計上している。その主な収益は、給水収益を9億3,828万円を予定している。また、水道事業費用については、10億9,302万円を計上しており、その結果、平成28年度は消費税を含めまして、2,887万円の利益を見込んでいる。</p> <p>次に、資本的収入については、2億1,841万円を計上し、その主な収入としては、企業債2億円である。また、資本的支出については、建設改良費、企業債償還元金等で、6億5,175万円を計上しており、この内容としては、配水管の老朽化に伴う配水管布設替工事を重点的に行うものである。主な工事としては、中間地区について、市道中鶴5号線外1線配水管布設替工事など16件、また、遠賀地区について、県道宮田・遠賀線ほかの配水管布設替工事など5件で、総件数21件、約3,870mを予定している。また、唐戸浄水場の中央監視制御装置更新等の事業も予定している。以上、平成28年度の建設改良事業については、総事業費4億3,937万円をもって実施する。</p>



# 平成28年度当初予算会計別一覧

## (1) 当初予算額比較

(単位：千円)

会 計 名		平成28年度	平成27年度	増 減 額	伸 率 (%)	
	一般会計	17,841,100	17,355,100	486,000	2.8	
	地域下水道事業特別会計	90,070	89,550	520	0.6	
	公共用地先行取得特別会計	100	6,790	▲ 6,690	▲ 98.5	
	住宅新築資金等特別会計	2,450	3,440	▲ 990	▲ 28.8	
	普通会計	17,933,720	17,454,880	478,840	2.7	
	特別会計国民健康保険事業	6,912,630	6,720,570	192,060	2.9	
	後期高齢者医療特別会計	745,810	754,840	▲ 9,030	▲ 1.2	
	公共下水道事業特別会計	2,373,720	2,292,950	80,770	3.5	
	介護保険事業特別会計	4,879,420	4,746,990	132,430	2.8	
	保険事業勘定	4,837,580	4,703,420	134,160	2.9	
	介護サービス事業勘定	41,840	43,570	▲ 1,730	▲ 4.0	
	病院事業会計	収益的收入	2,212,274	2,172,492	39,782	1.8
		収益的支出	2,209,535	2,171,373	38,162	1.8
		資本的收入	140,441	100,212	40,229	40.1
		資本的支出	174,383	136,963	37,420	27.3
	水道事業会計	収益的收入	1,121,888	1,108,858	13,030	1.2
		収益的支出	1,093,023	1,082,949	10,074	0.9
		資本的收入	218,410	140,222	78,188	55.8
		資本的支出	651,745	630,943	20,802	3.3

## (2) 13ヶ月予算計上状況一覧

(単位：千円)

会 計 名		予 算 額
一般会計	平成28年度当初予算額 (A)	17,841,100
	平成27年度3月補正予算における前倒し事業予算額 (B)	419,025
	(Bのうち国の地方創生加速化交付金事業)	(55,834)
	予算重複計上事業額 (学校空調設備整備事業、中間中学校下水道接続事業) (C)	109,291
	(A) + (B) - (C)	18,150,834

# 平成28年度一般会計当初予算款別一覧

## 【歳入】

(単位：千円)

款	款名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率(%)
1	市税	3,890,421	3,901,183	▲ 10,762	▲ 0.3
2	地方譲与税	112,666	105,829	6,837	6.5
3	利子割交付金	7,795	8,354	▲ 559	▲ 6.7
4	配当割交付金	30,732	16,567	14,165	85.5
5	株式等譲渡所得割交付金	19,883	8,201	11,682	142.4
6	地方消費税交付金	886,701	682,521	204,180	29.9
7	自動車取得税交付金	25,570	18,966	6,604	34.8
8	地方特例交付金	16,519	14,784	1,735	11.7
9	地方交付税	5,302,857	5,286,729	16,128	0.3
10	交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0	0.0
11	分担金及び負担金	118,932	121,035	▲ 2,103	▲ 1.7
12	使用料及び手数料	172,202	175,178	▲ 2,976	▲ 1.7
13	国庫支出金	3,614,232	3,577,817	36,415	1.0
14	県支出金	1,139,049	1,063,250	75,799	7.1
15	財産収入	65,687	89,962	▲ 24,275	▲ 27.0
16	寄附金	5,001	1	5,000	500,000.0
17	繰入金	484,001	386,101	97,900	25.4
18	繰越金	453,594	489,062	▲ 35,468	▲ 7.3
19	諸収入	243,775	260,815	▲ 17,040	▲ 6.5
20	市債	1,241,483	1,138,745	102,738	9.0
歳入合計		17,841,100	17,355,100	486,000	2.8

## 【歳出】

(単位：千円)

款	款名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率(%)
1	議会費	188,701	221,667	▲ 32,966	▲ 14.9
2	総務費	1,968,495	1,863,189	105,306	5.7
3	民生費	8,733,463	8,422,768	310,695	3.7
4	衛生費	1,364,729	1,274,077	90,652	7.1
5	労働費	8,192	13,731	▲ 5,539	▲ 40.3
6	農林水産業費	112,827	68,823	44,004	63.9
7	商工費	136,881	114,634	22,247	19.4
8	土木費	1,429,327	1,360,816	68,511	5.0
9	消防費	629,802	460,606	169,196	36.7
10	教育費	1,281,882	1,484,976	▲ 203,094	▲ 13.7
11	災害復旧費	1,000	1,000	0	0.0
12	公債費	1,955,801	2,038,813	▲ 83,012	▲ 4.1
13	予備費	30,000	30,000	0	0.0
歳出合計		17,841,100	17,355,100	486,000	2.8

## 平成28年度一般会計当初予算特別会計等繰出金等一覧

## ◎特別会計等繰出金

(単位：千円)

会 計 名	平成28年度	平成27年度	増 減 額	伸率%
国民健康保険事業	497,736	411,101	86,635	21.1
介護保険事業	718,873	704,613	14,260	2.0
後期高齢者医療	185,329	179,018	6,311	3.5
公共下水道事業	750,542	647,830	102,712	15.9
地域下水道事業	29,439	26,921	2,518	9.4
公共用地先行取得	0	6,690	▲ 6,690	皆減
水道事業	23,940	3,600	20,340	565.0
病院事業	195,998	191,077	4,921	2.6
合 計	2,401,857	2,170,850	231,007	10.6

## ◎遠賀・中間地域広域行政事務組合

(単位：千円)

事 業 名	平成28年度	平成27年度	増 減 額	伸率%
火葬施設	36,487	17,773	18,714	105.3
じん芥処理	508,244	520,338	▲ 12,094	▲ 2.3
し尿処理	108,571	99,736	8,835	8.9
組合事務所費	61,056	44,023	17,033	38.7
合 計	714,358	681,870	32,488	4.8

## ◎関係団体

(単位：千円)

事 業 名	平成28年度	平成27年度	増 減 額	伸率%
社会福祉協議会補助金	27,400	28,400	▲ 1,000	▲ 3.5
シルバー人材センター補助金	10,381	10,630	▲ 249	▲ 2.3
合 計	37,781	39,030	▲ 1,249	▲ 3.2

## ◎指定管理者

事 業 名	平成28年度	平成27年度	増 減 額	伸率%
太陽の広場管理委託	1,500	1,500	0	0.0
社会教育施設管理委託（文化振興財団）	108,100	109,600	▲ 1,500	▲ 1.4
生涯学習センター管理委託	12,652	12,652	0	0.0
市民図書館管理委託	46,268	46,286	▲ 18	▲ 0.0
社会体育施設管理委託	48,011	48,011	0	0.0
合 計	216,531	218,049	▲ 1,518	▲ 0.7



平成28年度一般会計当初予算歳出（性質別）一覧

（単位：千円）

性 質	平成28年度	構成比%	平成27年度	構成比%	増 減 額	伸率%
1. 義務的経費	10,635,384	59.7	10,589,939	61.0	45,445	0.4
扶助費	5,775,488	32.4	5,584,732	32.2	190,756	3.4
人件費	2,904,095	16.3	2,966,394	17.1	▲ 62,299	▲ 2.1
公債費	1,955,801	11.0	2,038,813	11.7	▲ 83,012	▲ 4.1
2. 投資的経費	1,097,142	6.1	938,049	5.4	159,093	17.0
普通建設事業費	1,096,142	6.1	937,049	5.4	159,093	17.0
災害復旧事業費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
3. その他の経費	6,108,574	34.2	5,827,112	33.6	281,462	4.8
補助費等	1,476,674	9.4	1,474,630	8.4	2,044	0.1
繰出金	2,835,078	14.6	2,616,732	15.1	218,346	8.3
物件費	1,624,831	9.1	1,572,985	9.1	51,846	3.3
維持補修費	80,655	0.5	71,129	0.4	9,526	13.4
積立金	30,600	0.2	30,600	0.2	0	0.0
貸付金	30,736	0.2	31,036	0.2	▲ 300	▲ 1.0
予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	17,841,100	100.0	17,355,100	100.0	486,000	2.8

※病院事業会計、水道事業会計繰出金は、補助費等に計上

## 平成28年度一般会計当初予算歳入（財源別）一覧

(単位：千円)

財源区分	平成28年度	構成比%	平成27年度	構成比%	増減額	伸率%
1. 自主財源	5,433,613	30.5	5,423,337	31.3	10,276	0.2
市税	3,890,421	21.8	3,901,183	22.5	▲ 10,762	▲ 0.3
繰入金	484,001	2.7	386,101	2.2	97,900	25.4
繰越金	453,594	2.5	489,062	2.9	▲ 35,468	▲ 7.3
諸収入	243,775	1.4	260,815	1.5	▲ 17,040	▲ 6.5
分担金及び負担金	118,932	0.7	121,035	0.7	▲ 2,103	▲ 1.7
使用料及び手数料	172,202	1.0	175,178	1.0	▲ 2,976	▲ 1.7
財産収入	65,687	0.4	89,962	0.5	▲ 24,275	▲ 27.0
寄附金	5,001	0.0	1	0.0	5,000	500,000.0
2. 依存財源	12,407,487	69.5	11,931,763	68.7	475,724	4.0
地方交付税	5,302,857	29.7	5,286,729	30.5	16,128	0.3
国庫支出金	3,614,232	20.3	3,577,817	20.6	36,415	1.0
市債	1,241,483	7.0	1,138,745	6.5	102,738	9.0
臨時財政対策債	620,583	3.5	592,945	3.4	27,638	4.7
市債(臨時財政対策債除く)	620,900	3.5	545,800	3.1	75,100	13.8
県支出金	1,139,049	6.4	1,063,250	6.1	75,799	7.1
地方消費税交付金	886,701	5.0	682,521	3.9	204,180	29.9
地方譲与税	112,666	0.6	105,829	0.6	6,837	6.5
その他交付金	110,499	0.5	76,872	0.5	33,627	43.7
地方特例交付金	16,519	0.1	14,784	0.1	1,735	11.7
自動車取得税交付金	25,570	0.1	18,966	0.1	6,604	34.8
利子割交付金	7,795	0.0	8,354	0.0	▲ 559	▲ 6.7
交通安全対策特別交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
配当割交付金	30,732	0.1	16,567	0.1	14,165	85.5
株式等譲渡所得割交付金	19,883	0.1	8,201	0.1	11,682	142.4
歳入合計	17,841,100	100.0	17,355,100	100.0	486,000	2.8

# 地方債残高及び基金残高の推移

## (1) 普通会計地方債残高

(単位：千円)

年 度	残 高
H15	19,655,881
H16	19,658,245
H17	19,543,080
H18	19,226,360
H19	19,004,796
H20	18,596,210
H21	18,136,002
H22	17,824,302
H23	17,096,364
H24	16,075,111
H25	15,140,143
H26	14,947,571
H27 (見込)	14,362,712
H28 (見込)	13,783,396

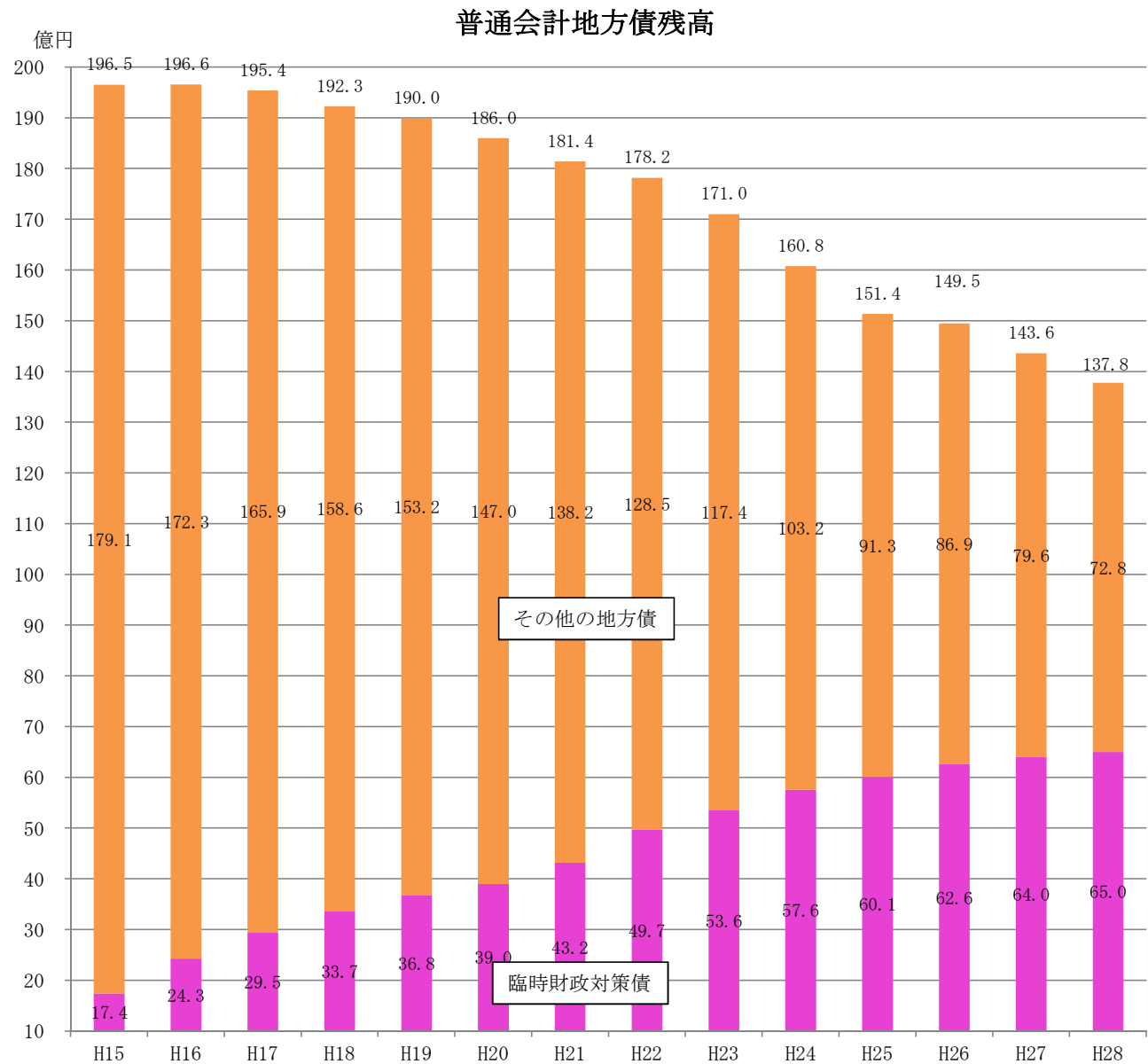
○H27年度普通会計地方債残高 (見込) 内訳  
 一般会計：14,362,712千円  
 公共用地先行取得特別会計：0千円  
 合 計：14,362,712千円

○H28年度普通会計地方債残高 (見込) 内訳  
 一般会計：13,783,296千円  
 公共用地先行取得特別会計：100千円  
 合 計：13,783,396千円

◎普通会計地方債残高のうち臨時財政対策債残高

(単位：千円)

年 度	残 高
H15	1,735,300
H16	2,434,000
H17	2,953,995
H18	3,366,754
H19	3,679,598
H20	3,904,618
H21	4,315,228
H22	4,966,130
H23	5,358,189
H24	5,761,974
H25	6,005,616
H26	6,260,462
H27 (見込)	6,404,919
H28 (見込)	6,495,300



(2) 普通会計基金残高

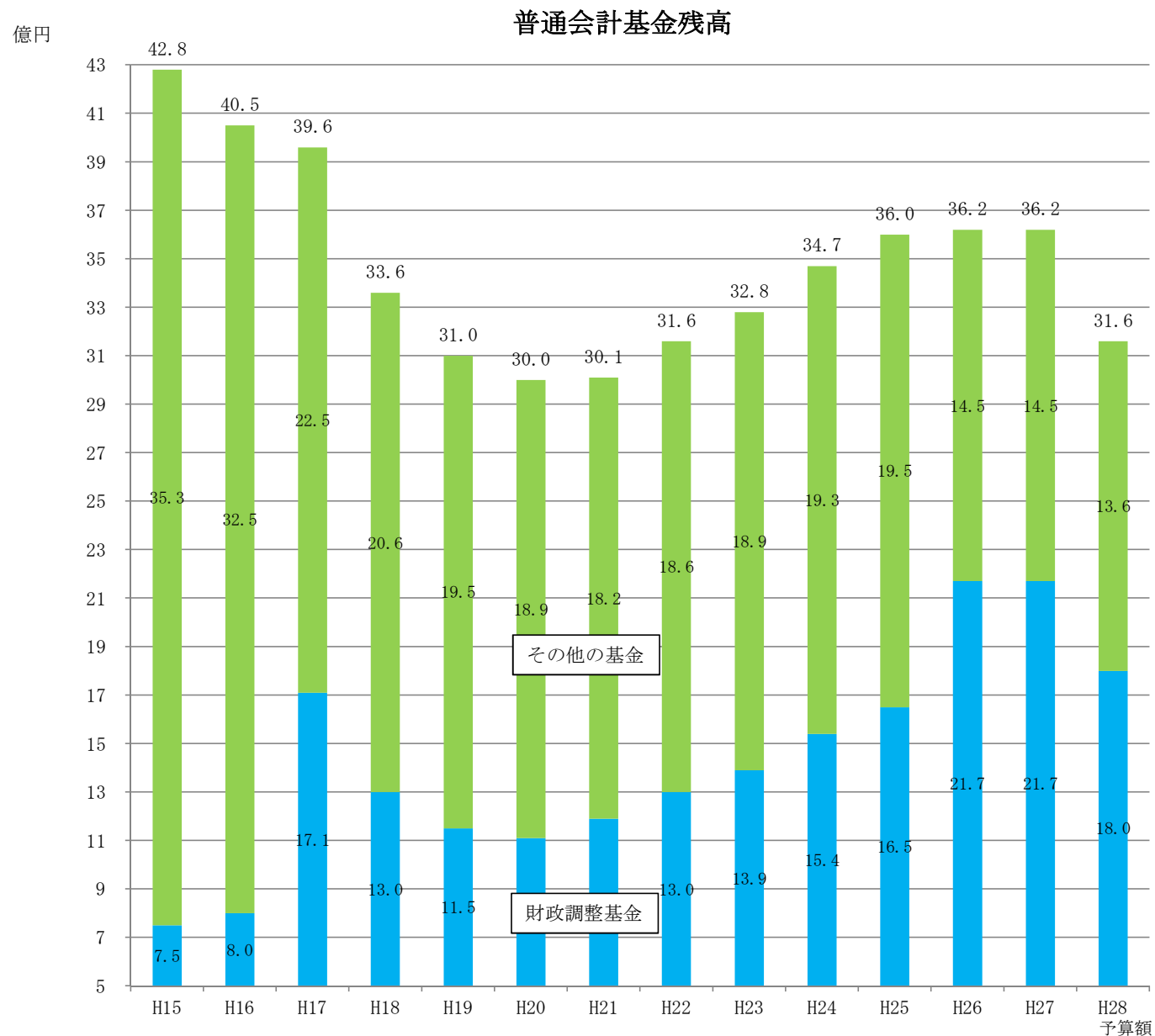
(単位：千円)

年 度	残 高
H15	4,278,869
H16	4,054,319
H17	3,957,319
H18	3,360,229
H19	3,095,729
H20	3,002,729
H21	3,004,729
H22	3,159,029
H23	3,278,029
H24	3,469,229
H25	3,604,929
H26	3,615,029
H27 (見込)	3,615,029
H28 (見込)	3,161,729

◎普通会計基金残高のうち財政調整基金残高

(単位：千円)

年 度	残 高
H15	749,300
H16	799,300
H17	1,709,000
H18	1,301,000
H19	1,154,000
H20	1,109,000
H21	1,185,000
H22	1,300,000
H23	1,385,000
H24	1,540,000
H25	1,650,000
H26	2,174,400
H27 (見込)	2,174,400
H28 (見込)	1,799,400





# 平成28年度当初予算事業一覧（総括）

（単位：千円）

部 名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比 較	増減率 (%)
<b>総 計</b>	<b>17,841,100</b>	<b>17,355,100</b>	<b>486,000</b>	<b>2.8</b>
総務部	7,413,735	7,278,674	135,061	1.9
総合政策部	297,267	335,454	▲ 38,187	▲ 11.4
市民部	114,398	89,599	24,799	27.7
保健福祉部	7,031,783	6,818,166	213,617	3.1
建設産業部	777,042	667,144	109,898	16.5
環境上下水道部	796,752	722,815	73,937	10.2
教育部	1,003,961	1,175,866	▲ 171,905	▲ 14.6
消防本部・会計・議会・監査・選挙	406,162	267,382	138,780	51.9

# 平成28年度当初予算事業一覧（総務部）

（単位：千円）

部名	課名	款	項	目	小 事 業 名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比 較	増減率 (%)
<b>総務部</b>						<b>7,413,735</b>	<b>7,278,674</b>	<b>135,061</b>	<b>1.9</b>
総務課						2,766,294	2,855,315	▲ 89,021	▲ 3.1
01	01	01			職員人件費（議会費）	32,804	36,987	▲ 4,183	▲ 11.3
02	01	01			行政事務に要する経費	11,981	16,366	▲ 4,385	▲ 26.8
02	01	01			人事管理事務に要する経費	505,101	537,814	▲ 32,713	▲ 6.1
02	01	01			コンプライアンス推進に要する経費	6,240	3,435	2,805	81.7
02	01	01			特別職人件費（一般管理費）	27,644	28,760	▲ 1,116	▲ 3.9
02	01	01			職員人件費（一般管理費）	400,275	413,945	▲ 13,670	▲ 3.3
02	01	02			文書事務に要する経費	21,049	19,800	1,249	6.3
02	02	01			職員人件費（税務総務費）	132,626	130,498	2,128	1.6
02	03	01			職員人件費（戸籍住民基本台帳費）	84,922	91,226	▲ 6,304	▲ 6.9
02	04	01			職員人件費（選挙管理委員会費）	14,523	14,336	187	1.3
02	06	01			職員人件費（監査委員費）	22,181	22,065	116	0.5
03	01	01			職員人件費（社会福祉総務費）	207,560	218,114	▲ 10,554	▲ 4.8
03	02	01			職員人件費（児童福祉総務費）	4,460	3,998	462	11.6
03	02	04			職員人件費（公立保育所費）	114,100	115,035	▲ 9,110	▲ 7.4
03	02	06			職員人件費（児童福祉施設費）	8,234	8,175	8,234	皆増
03	03	01			職員人件費（生活保護総務費）	132,238	130,565	1,673	1.3
04	01	01			職員人件費（保健衛生総務費）	147,693	139,942	7,751	5.5
06	01	02			職員人件費（農業総務費）	17,526	17,166	360	2.1
07	01	01			職員人件費（商工総務費）	36,215	24,784	11,431	46.1
08	01	01			職員人件費（土木総務費）	118,104	123,438	▲ 5,334	▲ 4.3
08	02	03			職員人件費（道路新設改良費）	21,926	20,533	1,393	6.8
08	04	01			職員人件費（都市計画総務費）	32,701	41,336	▲ 8,635	▲ 20.9
08	04	02			職員人件費（公園費）	11,856	15,405	▲ 3,549	▲ 23.0
09	01	01			職員人件費（常備消防費）	376,914	383,535	▲ 6,621	▲ 1.7
10	01	02			特別職人件費（事務局費）	11,776	11,750	26	0.2
10	01	02			職員人件費（事務局費）	112,531	128,515	▲ 15,984	▲ 12.4
10	01	03			職員人件費（指導費）	9,562	9,354	208	2.2
10	02	03			職員人件費（保健給食費）	57,452	61,136	▲ 3,684	▲ 6.0
10	04	01			職員人件費（社会教育総務費）	86,100	87,302	▲ 1,202	▲ 1.4

# 平成28年度当初予算事業一覧（総務部）

（単位：千円）

部 名	課 名	款	項	目	小 事 業 名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比 較	増減率 (%)
安全安心まち づくり課		02	01	07	まちづくり推進に要する経費	69,472	56,852	12,620	22.2
					まちづくり推進に要する経費	2,378	3,157	▲ 779	▲ 24.7
					市民協働の活動に要する経費	24,234	24,346	▲ 112	▲ 0.5
					校区まちづくり協議会に要する経費	14,431	15,689	▲ 1,258	▲ 8.0
					平和推進事業に要する経費	338	0	338	皆増
					交通安全対策に要する経費	750	755	▲ 5	▲ 0.7
					交通共済事務に要する経費	39	39	0	0.0
					自衛官募集事務に要する経費	47	47	0	0.0
					青少年対策に要する経費	4,669	4,665	4	0.1
					水防対策に要する経費	12	12	0	0.0
契約課		02	01	05	契約事務に要する経費	22,574	8,142	14,432	177.3
財政課		02	01	05	契約事務に要する経費	1,126	1,130	▲ 4	▲ 0.4
					公共施設等総合管理計画策定に要する経費	4,576,843	4,365,377	211,466	4.8
					財政事務に要する経費	8,538	4,283	4,255	99.3
					公共用地先行取得特別会計繰出金	12,318	5,544	6,774	122.2
					庁舎管理に要する経費	0	6,690	▲ 6,690	皆減
					庁舎本館耐震補強事業に要する経費	75,229	86,787	▲ 11,558	▲ 13.3
					財政調整基金積立金	85,000	0	85,000	皆増
					子孫にのこすふるさとづくり基金積立金	5,000	5,000	0	0.0
					地域振興整備基金積立金	500	500	0	0.0
					減債基金積立金	500	500	0	0.0
					特別会計国民健康保険事業繰出金	1,000	1,000	0	0.0
					後期高齢者医療特別会計繰出金	497,736	411,101	86,635	21.1
					介護保険事業特別会計繰出金	185,329	179,018	6,311	3.5
					福祉対策積立基金積立金	718,873	704,613	14,260	2.0
					病院事業会計繰出金	10,000	10,000	0	0.0
					地域下水道事業特別会計繰出金	195,998	191,077	4,921	2.6
					水道事業会計繰出金	29,439	26,921	2,518	9.4
					ふるさと水と土保全基金積立金	1,440	2,100	▲ 660	▲ 31.4
					かんがい揚水施設管理運営基金積立金	100	100	0	0.0
					五楽・虫生津工業排水施設管理基金積立金	1,000	1,000	0	0.0
					都市計画事業等積立基金積立金	500	500	0	0.0
					公共下水道事業特別会計繰出金	10,000	10,000	0	0.0
					住宅基金積立金	750,542	647,830	102,712	15.9
					消防施設整備積立基金積立金	500	500	0	0.0
					まなびの森基金積立金	1,000	1,000	0	0.0
					長期償還元金	500	500	0	0.0
					長期償還元金	1,820,799	1,863,007	▲ 42,208	▲ 2.3
					長期償還利子	133,886	174,845	▲ 40,959	▲ 23.4
					一時借入金利子	1,116	961	155	16.1
					予備費	30,000	30,000	0	0.0

# 平成28年度当初予算事業一覧（総合政策部）

（単位：千円）

部 名	課 名	款	項	目	小 事 業 名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比 較	増減率 (%)
<b>総合政策部</b>						<b>297,267</b>	<b>335,454</b>	<b>▲ 38,187</b>	<b>▲ 11.4</b>
企画政策課						168,631	175,297	▲ 6,666	▲ 3.8
	02	01	01		行政経営改革推進に要する経費	57	45	12	26.7
	02	01	01		秘書事務に要する経費	8,678	8,782	▲ 104	▲ 1.2
	02	01	02		広報・広聴に要する経費	12,153	14,691	▲ 2,538	▲ 17.3
	02	01	06		企画事務に要する経費	2,322	1,014	1,308	129.0
	02	01	06		地域少子化対策強化事業に要する経費	0	10,000	▲ 10,000	皆減
	02	01	06		地域活性化イベント事業に要する経費	1,458	1,450	8	0.6
	02	01	06		まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に要する経費	238	0	238	皆増
	02	01	09		電子計算事務に要する経費	141,867	119,030	22,837	19.2
	02	05	01		統計調査事務に要する経費	45	46	▲ 1	▲ 2.2
	02	05	02		工業統計調査に要する経費	4	10	▲ 6	▲ 60.0
	02	05	02		商業統計調査に要する経費	0	25	▲ 25	皆減
	02	05	02		経済センサス活動調査に要する経費	1,801	297	1,504	506.4
	02	05	02		経済センサス調査区管理に要する経費	8	8	0	0.0
	02	05	02		農林業センサスに要する経費	0	20	▲ 20	皆減
	02	05	70		国勢調査に要する経費	0	19,879	▲ 19,879	皆減
世界遺産推進室						59,481	79,406	▲ 19,925	皆増
	02	01	06		ふるさとづくり事業に要する経費	84	84	0	0.0
	02	01	12		世界遺産保全活用に要する経費	31,472	33,013	▲ 1,541	▲ 4.7
	07	01	03		観光振興に要する経費	16,105	35,756	▲ 19,651	▲ 55.0
	07	01	03		地域交流センター運営に要する経費	11,820	10,553	1,267	12.0
住宅都市交通 対策課						69,155	80,751	▲ 11,596	皆増
	02	01	13		交通対策に要する経費	57,079	71,064	▲ 13,985	▲ 19.7
	02	01	13		住宅政策に要する経費	12,076	9,687	2,389	24.7



# 平成28年度当初予算事業一覧（市民部）

(単位：千円)

部名	課名	款	項目	小 事 業 名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比 較	増減率 (%)
<b>市民部</b>					<b>114,398</b>	<b>89,599</b>	<b>24,799</b>	<b>27.7</b>
市民課					24,964	26,703	▲ 1,739	▲ 6.5
	02	03	01	戸籍住民基本台帳作成事務に要する経費	14,669	21,471	▲ 6,802	▲ 31.7
	02	03	01	個人番号カード等交付事務に要する経費	5,067	0	5,067	皆増
	02	03	02	出張所に要する経費	5,004	4,984	20	0.4
	03	01	04	国民年金事務に要する経費	224	248	▲ 24	▲ 9.7
課税課					66,666	40,935	25,731	62.9
	02	01	10	市税過年度還付金	18,000	18,000	0	0.0
	02	02	02	賦課事務に要する経費	48,666	22,935	25,731	112.2
収納課					4,128	3,693	435	11.8
	02	01	01	債権管理に要する経費	406	355	51	14.4
	02	02	01	収納事務に要する経費	19	19	0	0.0
	02	02	02	徴収事務に要する経費	3,703	3,319	384	11.6
人権男女共同 参画課					18,640	18,268	372	2.0
	03	01	05	人権対策推進に要する経費	5,722	6,038	▲ 316	▲ 5.2
	03	01	05	人権センター運営に要する経費	9,241	9,054	187	2.1
	03	01	05	人権啓発事業に要する経費	2,537	2,016	521	25.8
	03	01	11	男女共同参画推進に要する経費	404	424	▲ 20	▲ 4.7
	05	01	01	若年者技能習得に要する経費	736	736	0	0.0

# 平成28年度当初予算事業一覧（保健福祉部）

(単位：千円)

部名	課名	款	項	目	小 事 業 名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比 較	増減率 (%)
<b>保健福祉部</b>						<b>7,031,783</b>	<b>6,818,166</b>	<b>213,617</b>	<b>3.1</b>
生活支援課						2,420,424	2,495,825	▲ 75,401	▲ 3.0
	02	01	10		生活保護費国庫負担金返還金	10	10	0	0.0
	02	01	10		生活保護費国庫補助金返還金	10	10	0	0.0
	03	01	01		行旅病人等扶助に要する経費	241	241	0	0.0
	03	03	01		生活保護事務に要する経費	20,581	22,896	▲ 2,315	▲ 10.1
	03	03	02		生活扶助に要する経費	2,399,582	2,472,668	▲ 73,086	▲ 3.0
こども未来課						1,954,325	1,865,931	88,394	4.7
	02	01	10		子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金返還	200	0	200	皆増
	02	01	10		子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金返還	150	0	150	皆増
	02	01	10		母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金	1,200	0	1,200	皆増
	03	01	08		ひとり親家庭等医療認定事務に要する経費	43	45	▲ 2	▲ 4.4
	03	02	01		家庭児童相談事務に要する経費	6,505	4,974	1,531	30.8
	03	02	01		児童虐待対策事業に要する経費	8,813	2,839	5,974	210.4
	03	02	01		子育て支援短期利用に要する経費	0	573	▲ 573	皆減
	03	02	01		児童福祉に要する経費	0	36,937	▲ 36,937	皆減
	03	02	01		子育て世帯臨時特例給付金支給業務に要する経費	0	20,520	▲ 20,520	皆減
	03	02	02		子ども・子育て会議に要する経費	143	88	55	62.5
	03	02	02		私立保育所等に要する経費	763,456	631,991	131,465	20.8
	03	02	03		母子父子福祉に要する経費	8,879	8,397	482	5.7
	03	02	04		さくら保育園に要する経費	88,702	68,582	20,120	29.3
	03	02	05		児童手当・児童扶養手当事務に要する経費	6,093	2,013	4,080	202.7
	03	02	05		児童手当に要する経費	651,300	668,100	▲ 16,800	▲ 2.5
	03	02	05		児童扶養手当に要する経費	338,400	351,108	▲ 12,708	▲ 3.6
	03	02	06		学童保育に要する経費	27,080	27,070	10	0.0
	03	02	06		療育事業に要する経費	21,494	21,494	0	0.0
	03	02	06		児童センターに要する経費	427	414	13	3.1
	03	02	06		子育て支援センターに要する経費	31,440	20,786	10,654	51.3
介護保険課						147,124	89,876	57,248	63.7
	03	01	01		太陽の広場管理に要する経費	1,580	1,580	0	0.0
	03	01	03		老人福祉に要する経費	145,544	85,742	59,802	69.7
	05	01	02		介護保険緊急雇用創出に要する経費	0	2,554	▲ 2,554	皆減

# 平成28年度当初予算事業一覧（保健福祉部）

(単位：千円)

部 名	課 名	款	項	目	小 事 業 名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比 較	増減率 (%)
	福祉支援課					1,325,051	1,209,529	115,522	9.6
		03	01	01	日本赤十字社事業に要する経費	567	567	0	0.0
		03	01	01	地域自殺対策緊急強化基金事業に要する経費	1,121	500	621	124.2
		03	01	01	一般福祉に要する経費	52,382	47,545	4,837	10.2
		03	01	01	更正保護に要する経費	150	150	0	0.0
		03	01	01	臨時福祉給付金支給業務に要する経費	53,433	89,821	▲ 36,388	▲ 40.5
		03	01	01	市民生活相談センターに要する経費	22,746	21,097	1,649	7.8
		03	01	01	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給業務に要する	18,000	0	18,000	皆増
		03	01	02	障がい者福祉に要する経費	950,219	907,248	42,971	4.7
		03	01	09	地域総合福祉会館運営に要する経費	163,490	84,190	79,300	94.2
		03	01	10	地域生活支援事業に要する経費	62,943	58,411	4,532	7.8
	健康増進課					1,184,859	1,157,005	27,854	2.4
		02	01	10	老人保健交付金返還金	1	1	0	0.0
		03	01	03	後期高齢者医療に要する経費	652,593	644,159	8,434	1.3
		03	01	03	はり・きゅう施術に要する経費	1,530	1,332	198	14.9
		03	01	06	乳幼児・児童医療に要する経費	139,017	120,636	18,381	15.2
		03	01	07	重度障害者医療に要する経費	146,602	146,426	176	0.1
		03	01	08	ひとり親家庭等医療に要する経費	45,705	47,225	▲ 1,520	▲ 3.2
		03	01	12	養育医療に要する経費	6,004	6,004	0	0.0
		04	01	01	保健事務に要する経費	425	425	0	0.0
		04	01	02	各種予防接種に要する経費	104,848	101,421	3,427	3.4
		04	01	02	各種保健対策事業に要する経費	77,487	78,749	▲ 1,262	▲ 1.6
		04	01	02	保健センターに要する経費	5,343	5,392	▲ 49	▲ 0.9
		04	01	02	救急医療対策に要する経費	5,304	5,235	69	1.3

# 平成28年度当初予算事業一覧（建設産業部）

(単位：千円)

部名 課名	款	項	目	小 事 業 名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比 較	増減率 (%)
<b>建設産業部</b>					<b>777,042</b>	<b>667,144</b>	<b>109,898</b>	<b>16.5</b>
土木管理課					457,075	434,005	23,070	5.3
02	01	05		市有地管理に要する経費	85,973	12,750	73,223	574.3
02	01	08		交通安全対策特別交付金事業に要する経費	31,657	32,938	▲ 1,281	▲ 3.9
05	01	01		就労者福利厚生に要する経費	171	171	0	0.0
05	01	01		土木業務の雇用に要する経費	2,600	4,088	▲ 1,488	▲ 36.4
08	01	01		道路台帳整備に要する経費	2,000	2,000	0	0.0
08	01	01		土木事務に要する経費	374	359	15	4.2
08	02	01		道路橋りょう事務に要する経費	414	414	0	0.0
08	02	02		道路維持補修に要する経費	67,814	68,010	▲ 196	▲ 0.3
08	02	03		道路新設改良事業に要する経費	33,454	33,564	▲ 110	▲ 0.3
08	02	03		社会資本整備総合交付金事業に要する経費	207,656	0	207,656	皆増
08	02	03		御座ノ瀬中ノ谷線バイパス事業に要する経費	0	121,945	▲ 121,945	皆減
08	02	03		橋りょう改修事業に要する経費	0	11,100	▲ 11,100	皆減
08	02	03		狭あい道路整備等促進事業に要する経費	5,000	8,150	▲ 3,150	▲ 38.7
08	02	03		御館・通谷線舗装事業に要する経費	0	25,530	▲ 25,530	皆減
08	02	03		砂山・中底井野線舗装事業に要する経費	0	29,460	▲ 29,460	皆減
08	02	03		中ノ谷3号線道路改良事業に要する経費	0	4,910	▲ 4,910	皆減
08	02	03		東観農堀口線道路改良事業に要する経費	0	24,550	▲ 24,550	皆減
08	02	03		道路ストック総点検事業に要する経費	0	9,040	▲ 9,040	皆減
08	02	03		公共施設等案内サイン設置事業に要する経費	0	15,000	▲ 15,000	皆減
08	02	03		橋りょう点検事業に要する経費	0	12,600	▲ 12,600	皆減
08	03	01		河川・水路整備事業に要する経費	14,586	10,924	3,662	33.5
08	03	01		ポンプ座維持管理に要する経費	4,376	5,502	▲ 1,126	▲ 20.5
11	01	01		災害復旧に要する経費	1,000	1,000	0	0.0

# 平成28年度当初予算事業一覧（建設産業部）

(単位：千円)

部 名	課 名	款	項	目	小 事 業 名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比 較	増減率 (%)
	都市整備課					148,840	124,306	24,534	19.7
		02	01	05	市営駐車場管理に要する経費	526	3,800	▲ 3,274	▲ 86.2
		02	01	10	市営住宅駐車場使用料保証金等返還金	30	30	0	0.0
		02	01	10	市営住宅敷金等還付金	260	260	0	0.0
		05	01	01	建築都市業務の雇用に要する経費	0	1,500	▲ 1,500	皆減
		08	04	01	街路事業に要する経費	23,500	22,500	1,000	4.4
		08	04	01	都市計画事務に要する経費	2,187	6,115	▲ 3,928	▲ 64.2
		08	04	02	都市公園整備に要する経費	10,443	10,926	▲ 483	▲ 4.4
		08	04	02	児童遊園整備に要する経費	8,133	5,678	2,455	43.2
		08	04	02	緑化事業に要する経費	26,354	23,445	2,909	12.4
		08	04	02	都市再生整備計画事業に要する経費	16,104	0	16,104	皆増
		08	05	01	公営住宅維持管理に要する経費	30,103	27,254	2,849	10.5
		08	05	02	市営住宅改善事業に要する経費	28,200	19,798	8,402	42.4
		08	05	02	木造戸建て住宅耐震改修促進事業に要する経費	3,000	3,000	0	0.0
	産業振興課					171,127	108,833	62,294	57.2
		05	01	01	雇用促進に要する経費	1,000	1,000	0	0.0
		05	01	02	産業振興緊急雇用創出に要する経費	3,685	3,682	3	0.1
		06	01	01	農業委員会事務に要する経費	5,928	5,844	84	1.4
		06	01	02	農業対策に要する経費	10,107	10,055	52	0.5
		06	01	03	農業振興に要する経費	10,464	8,115	2,349	28.9
		06	01	03	さくらの里運営に要する経費	39,340	13	39,327	999.9
		06	01	04	農業土木に要する経費	28,069	26,247	1,822	6.9
		06	01	05	農村地域開発促進事業に要する経費	293	283	10	3.5
		07	01	01	商工業振興対策事務に要する経費	30,341	30,302	39	0.1
		07	01	01	消費者行政事務に要する経費	3,721	3,664	57	1.6
		07	01	02	商工業振興に要する経費	33,305	15,116	18,189	120.3
		07	01	04	排水施設維持管理に要する経費	4,874	4,512	362	8.0

平成28年度当初予算事業一覧（環境上下水道部）

（単位：千円）

部名 課名	款	項	目	小 事 業 名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比 較	増減率 (%)
<b>環境上下水道部</b>					<b>796,752</b>	<b>722,815</b>	<b>73,937</b>	<b>10.2</b>
下水道課	04	01	03	合併処理浄化槽設置推進に要する経費	766	1,097	▲ 331	▲ 30.2
環境保全課					795,986	721,718	74,268	10.3
	04	01	01	衛生事務に要する経費	2,491	2,501	▲ 10	▲ 0.4
	04	01	03	環境衛生に要する経費	38,925	2,361	36,564	999.9
	04	01	03	火葬場運営に要する経費	36,487	17,773	18,714	105.3
	04	01	03	環境基本計画推進に要する経費	2,303	248	2,055	828.6
	04	01	03	環境保全に要する経費	12,928	12,743	185	1.5
	04	02	01	し尿処理に要する経費	121,717	109,207	12,510	11.5
	04	02	01	汲取り困難地区に要する経費	776	776	0	0.0
	04	02	01	じん芥処理に要する経費	510,751	522,490	▲ 11,739	▲ 2.2
	04	02	01	清掃に要する経費	8,552	9,596	▲ 1,044	▲ 10.9
	04	02	01	広域組合事務に要する経費	61,056	44,023	17,033	38.7



# 平成28年度当初予算事業一覧（教育部）

(単位：千円)

部名	課名	款	項	目	小 事 業 名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比 較	増減率 (%)
<b>教育部</b>						<b>1,003,961</b>	<b>1,175,866</b>	<b>▲ 171,905</b>	<b>▲ 14.6</b>
教育総務課						433,780	597,830	▲ 164,050	▲ 27.4
	10	01	01		教育委員会運営に要する経費	3,095	3,084	11	0.4
	10	01	02		教育委員会事務に要する経費	45,741	25,537	20,204	79.1
	10	02	01		小学校管理運営に要する経費	223,040	350,075	▲ 127,035	▲ 36.3
	10	02	02		教育振興に要する経費	11,369	11,555	▲ 186	▲ 1.6
	10	02	03		学校保健・給食に要する経費	7,128	7,255	▲ 127	▲ 1.8
	10	03	01		中学校管理運営に要する経費	134,124	190,572	▲ 56,448	▲ 29.6
	10	03	02		教育振興に要する経費	8,607	9,016	▲ 409	▲ 4.5
	10	03	03		学校保健・給食に要する経費	676	736	▲ 60	▲ 8.2
学校教育課						255,400	287,008	▲ 31,608	▲ 11.0
	10	01	02		就学就園事業に要する経費	66,925	60,792	6,133	10.1
	10	01	02		学校教育の事務に要する経費	3,163	6	3,157	999.9
	10	01	03		心身障害児教育指導に要する経費	0	32	▲ 32	皆減
	10	01	03		教育指導に要する経費	11,374	36,766	▲ 25,392	▲ 69.1
	10	01	03		適応指導教室に要する経費	152	2,383	▲ 2,231	▲ 93.6
	10	01	04		学校保健管理に要する経費	3,281	3,428	▲ 147	▲ 4.3
	10	01	04		学校給食管理に要する経費	0	10,440	▲ 10,440	皆減
	10	01	05		外国語指導助手招致に要する経費	13,636	9,588	4,048	42.2
	10	02	01		日本スポーツ振興センターに要する経費	0	1,749	▲ 1,749	皆減
	10	02	02		要保護及び準要保護に要する経費	36,768	34,600	2,168	6.3
	10	02	03		学校給食運営に要する経費	76,940	75,020	1,920	2.6
	10	02	03		学校保健に要する経費	6,071	6,066	5	0.1
	10	03	01		日本スポーツ振興センターに要する経費	0	947	▲ 947	皆減
	10	03	02		要保護及び準要保護に要する経費	33,285	41,365	▲ 8,080	▲ 19.5
	10	03	03		学校保健に要する経費	3,805	3,826	▲ 21	▲ 0.5

## 平成28年度当初予算事業一覧（教育部）

（単位：千円）

部 名	課 名	款	項	目	小 事 業 名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比 較	増減率 (%)
	生涯学習課					314,781	291,028	23,753	8.2
		10	04	01	社会教育指導に要する経費	6,404	23,053	▲ 16,649	▲ 72.2
		10	04	01	地区公民館活動に要する経費	3,464	0	3,464	皆増
		10	04	01	ふるさとづくり事業に要する経費	100	100	0	0.0
		10	04	01	人権教育指導に要する経費	4,356	3,771	585	15.5
		10	04	01	放課後対策に要する経費	10,856	0	10,856	皆増
		10	04	01	中間市文化振興財団運営に要する経費	125,947	110,600	15,347	13.9
		10	04	01	市民文化事業に要する経費	250	250	0	0.0
		10	04	01	資料館及び文化財調査保存に要する経費	1,245	3,069	▲ 1,824	▲ 59.4
		10	04	01	中間市生涯学習センター運営に要する経費	13,869	13,152	717	5.5
		10	04	02	中央公民館管理運営に要する経費	19,034	18,775	259	1.4
		10	04	03	働く婦人の家管理運営に要する経費	6,496	6,788	▲ 292	▲ 4.3
		10	04	04	図書館管理運営に要する経費	48,422	48,443	▲ 21	0.0
		10	05	01	社会体育に要する経費	74,338	63,027	11,311	17.9

# 平成28年度当初予算事業一覧（消防本部・会計・議会・監査・選挙）

（単位：千円）

部名 課名	款	項	目	小 事 業 名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比 較	増減率 (%)
<b>消防本部・会計・議会・監査・選挙</b>					<b>406,162</b>	<b>267,382</b>	<b>138,780</b>	<b>51.9</b>
消防総務課					229,302	67,917	161,385	237.6
	09	01	01	常備消防に要する経費	51,868	31,392	20,476	65.2
	09	01	02	非常備消防に要する経費	20,994	20,185	809	4.0
	09	01	03	消防施設整備に要する経費	156,440	16,340	140,100	857.4
会計課					505	386	119	30.8
	02	01	04	出納事務に要する経費				
議会事務局					155,897	184,680	▲ 28,783	▲ 15.6
	01	01	01	議会事務に要する経費	8,489	8,508	▲ 19	▲ 0.2
	01	01	01	議員人件費	147,408	176,172	▲ 28,764	▲ 16.3
監査委員事務局					2,372	2,330	42	1.8
	02	01	01	公平委員会に要する経費	169	163	6	3.7
	02	06	01	監査事務に要する経費	2,203	2,167	36	1.7
選挙管理委員会事務局					18,086	12,069	6,017	49.9
	02	04	01	選挙管理委員会事務に要する経費	2,441	2,503	▲ 62	▲ 2.5
	02	04	02	明るい選挙推進に要する経費	36	36	0	0.0
	02	04	03	参議院議員通常選挙に要する経費	15,609	0	15,609	皆増
	02	04	71	県知事及び県議会議員選挙に要する経費	0	9,530	▲ 9,530	皆減